

タイムテーブル

時間	内容
14:30 - 15:00	開場、名刺交換
15:00 - 15:05	オープニングトーク 高島宏平 (経済同友会副代表幹事・共助資本主義の実現委員会委員長／オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長)
15:05 - 15:10	開催挨拶 新浪剛史 (経済同友会 代表幹事／サントリーホールディングス 代表取締役社長)
15:10 - 15:50	パネルディスカッション「共助経営のこれから」 ▶ パネリスト ・新浪剛史 経済同友会代表幹事／サントリーホールディングス 代表取締役社長 ・田代桂子 経済同友会副代表幹事／大和証券グループ本社 取締役兼執行役副社長 ・荒井佑介 新公益連盟／サンカクシャ 代表理事 ・松田崇弥 インパクトスタートアップ協会／ヘラルボニー 代表取締役 Co-CEO ・程 近智 経済同友会共助資本主義の実現委員会委員長／ベイヒルズ 代表取締役 ▶ モデレーター ・高島 宏平 経済同友会副代表幹事・共助資本主義の実現委員会委員長／オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長
15:50 - 16:05	共助資本主義の実現委員会 各分科会からの報告
16:05 - 16:25	「共助リーダー・アワード」表彰式
16:25 - 16:30	ブレイクアウト・セッションの説明
16:50 - 17:50	ブレイクアウト・セッション (下記、A,Bのいずれかにご参加いただきます) 【A】ピッチセッション 【B】テーマ別ラウンドテーブル B-1. ソーシャルウェンズデー B-2. 「共助経営」のすすめ 企業向けガイダンス B-3. 能登半島支援イニシアティブ B-4. 大学連合 B-5. インパクト評価／インパクト会計
18:05 - 18:20	コミットメントタイム
18:20 - 18:30	クロージング
18:30 - 19:30	懇親会

ブレイクアウト・セッションでは、【A】ピッチセッションと【B】テーマ別ラウンドテーブルに分かれて行います。
 詳細は次ページ以降をご確認ください。

パネルディスカッション「共助経営のこれから」

パネリスト



新浪剛史（経済同友会代表幹事／サントリーホールディングス 代表取締役社長）

ハーバード大学経営大学院を修了。三菱商事入社、その後、ローソン代表取締役社長CEOを経て、2014年よりサントリーホールディングス株式会社代表取締役社長。2014年から経済財政諮問会議の民間議員、2023年4月からこども未来戦略会議、2023年5月から新しい資本主義実現会議に参画。2023年4月より経済同友会代表幹事。Asia Business Council Chairman、三極委員会アジア太平洋委員長、米日財団副理事長に加えて、世界経済フォーラム International Business Council、米国外交問題評議会 Global Board of Advisors、米国 The Business Council のメンバーとして、グローバルに活躍。



田代桂子（経済同友会副代表幹事／大和証券グループ本社 取締役兼執行役員副社長）

1986年早稲田大学政治経済学部卒、大和証券入社。2009年に執行役員・ダイレクト担当、金融市場担当を歴任。2013年常務執行役員・大和証券キャピタル・マーケットアメリカ会長、2019年より現職。現在は、サステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当 兼 証券アセットマネジメント担当 兼 シンクタンク担当を務めている。経済同友会副代表幹事、IFRS財団評議員、財務会計基準機構評議員。1991年スタンフォード大学でMBA、2011年ハーバードビジネススクールにてAMP修了。



荒井佑介（新公益連盟／サンカクシャ 代表理事）

2008年より新宿駅で路上生活者と仲良くなったことからホームレス支援に携わり始める。2011年から子どもの貧困問題に関心を抱き、生活保護世帯を対象とする中学3年生の学習支援に携わる。豊島区池袋や足立区で生活困窮や不登校、非行などの課題を抱える子ども・若者と関わりはじめる。2013年に株式会社パソナに入社後、販売員や営業職の派遣の営業に従事。2014年には新事業開発室にてニートフリーターの就労支援の新規事業の立ち上げに従事。中学3年生の学習支援に長く関わっていた経験を通じて、高校進学後に、中退、妊娠出産、就職で躓く子達を多く見たことから、2019年に15～25歳前後の親や身近な大人に頼れない若者を支援するNPO法人サンカクシャを立ち上げる。



松田崇弥（インパクトスタートアップ協会／ヘラルボニー 代表取締役 Co-CEO）

小山薫堂が率いる企画会社オレンジ・アンド・パートナーズ、プランナーを経て独立。4歳上の兄・翔太が小学校時代に記していた謎の言葉「ヘラルボニー」を社名に、双子の松田文登と共にヘラルボニーを設立。「異彩を、放て。」をミッションに掲げる福祉実験カンパニーを通じて、福祉領域のアップデートに挑む。ヘラルボニーのクリエイティブを統括。東京都在住。双子の弟。世界を変える30歳未満の30人「Forbes JAPAN 30 UNDER 30」受賞。著書「異彩を、放て。―「ヘラルボニー」が福祉×アートで世界を変える―」。



程近智（経済同友会共助資本主義の実現委員会委員長／ベイヒルズ 代表取締役）

1982年米国スタンフォード大学工学部卒業。同年アクセンチュア株式会社に入社。1991年米国コロンビア大学経営大学院にてMBAを取得。2006年4月から2015年8月まで代表取締役社長として日本市場を統括。その後、会長、取締役相談役を歴任。2018年7月より現職。早稲田大学客員教授、経済同友会副代表幹事、複数社の社外取締役および顧問を務める。

モデレーター



高島宏平（経済同友会副代表幹事・共助資本主義の実現委員会委員長／オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長）

東京大学大学院工学系研究科情報工学専攻修了後、マッキンゼー・アンド・カンパニーに入社。2000年6月にオイシックス株式会社（現：オイシックス・ラ・大地株式会社）を設立。2013年マザーズ上場。2016年に「とくし丸」を子会社化。2017年に「大地を守る会」、2018年に「らでいっしゅぼーや」と経営統合し、オイシックス・ラ・大地株式会社代表取締役社長に就任。2020年東証第一部に市場変更。東日本大震災復興支援活動を行う一般社団法人「東の食の会」発起人、一般社団法人日本車いすラグビー連盟理事、一般社団法人 Data for Social Transformation 共同代表理事、オイシックス新潟アルビレックス・ベースボールクラブ代表取締役会長など。

① 株式会社Eco-Pork

登壇者：代表取締役 神林 隆

ミシガン大学経営学 (Master of Business Administration) 修士課程を成績優秀者として修了。外資系コンサルティングファームにてテレコム領域の経営戦略・新規ビジネスモデル企画などに従事。その後、統計解析・人工知能を活用した新規ソリューション開発を責任者として主導。テクノロジーを活用し、養豚を出発点とした持続可能な循環型食肉文化を構築するため、平成29年11月29日（ニク・イイニクの日）にEco-Porkを創業。



▶ 事業概要

「データを用いた循環型豚肉経済圏の共創」をミッションとし「食肉文化を次世代につなぐ」をビジョンに掲げ、ICT/IoT/AI等データテクノロジーを活用してタンパク質危機および畜産環境負荷問題の解決に取り組む2017年創業のスタートアップ。2024年8月末時点、日本国豚肉の13%が弊社データテクノロジーを活用して生産されており、テクノロジー導入農家は2018年より現在まで平均年率7%の生産量向上を達成している。2023年J-Startup Impact、SBIR採択、2024年Impact Report公開

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

- ・タンパク質危機回避と畜産業の環境負荷問題解決へ向けて、畜産の生産性向上や脱炭素文脈に関心のある企業
- ・アグリテックハードウェアの海外展開へ向けて協働いただける企業
- ・豚舎の建設・運営に関心のある企業

▶ どんな取り組み方を期待しているか

- ・協業（資本業務提携含む）
- ・現在、ハードウェア+SaaSシステムの欧米展開に取り組んでおります。開発や製造、販売展開についての協業
- ・国内にて弊社プロダクトを詰め込んだDX豚舎を開発し実証開始しております。実際の建設や運営に関しての協業

② VUILD 株式会社

登壇者：代表取締役 CEO 秋吉 浩気

2017年に建築テック系スタートアップVUILDを創業し、「建築の民主化」を目指す。デジタルファブリケーションやソーシャルデザインなど、モノからコトまで幅広いデザイン領域をカバーする。主な受賞歴に Under 35 Architects exhibition Gold Medal 賞 (2019)、グッドデザイン金賞 (2020)、Forbes JAPAN CULTURE-PRENEURS 30 (2023)、みんなの建築大賞大賞 (2024)



▶ 事業概要

私たちVUILDはデジタルファブリケーション技術を活用することで、だれもが作り手になれる社会の実現を目指しています。例えば住宅を自分たちの力で建てることのできる『NESTING』というサービスでは、現在建設業で深刻な課題となっている「職人不足」という社会課題に貢献できます（建設DX）。同時に、安価で容易に扱えるデジタルファブリケーション技術を地域に導入することで、地域の木材利用と地域経済活性化を促し、「地方創生」と「脱炭素社会」の実現に貢献します。

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

地方創生・脱炭素・DX (AI など) ・ウェルビーイングといったキーワードに関心のある企業の方に聞いて頂きたいです。

▶ どんな取り組み方を期待しているか

年末にかけて資金調達を実施予定で、ビジョンに共感し出資いただける企業様を募集しています。また、下記の具体的なプロジェクトなどで協業できると嬉しいです。

- ①遊休地・遊休施設の利活用 ②保養所・研修施設のアップデート ③地域のオフィス・社員寮を社員参加型で建設
- ④都心のオフィス空間を社員参加型で改修

③ サグリ株式会社

登壇者：代表取締役 CEO 坪井 俊輔

横浜国立大学理工学部機械工学科卒。2018年、サグリを創業。岐阜大学発インパクトスタートアップとして、衛星データやAIを活用した農地の見える化を通じたグローバルの農業と環境課題の解決に取り組む。農林水産省「デジタル地図を用いた農地情報の管理に関する検討会」委員。Forbes「世界を変える30歳未満30人」の1人に日本版およびアジア版で選出。MIT テクノロジーレビュー 未来を創る35歳未満のイノベーターの1人に選出。自由民主党デジタル社会推進本部リバースメンター。第6回宇宙開発利用大賞において内閣総理大臣賞を受賞。



▶ 事業概要

グローバルな課題である食糧安全保障や気候変動を解決すべく、営農アプリ「Sagri」というサービスを世界中の農業者や農業協同組合に向けて展開しています。農業者は肥料高騰に頭を悩ませており、衛星データによる広域な土壌分析技術を通じて、農地での肥料削減による営農改善に貢献をしております。

さらには、温室効果ガスの削減も同時に進めることができ、その際にカーボンクレジットの創出で新たな収入を創出することが可能です。

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

- ・カーボンニュートラルを目指す企業の方々
- ・農業事業や海外展開へ関心をいただける企業の方々

▶ どんな取り組み方を期待しているか

協業

- ・Scope3における農業関連のインセット事業での協業
- ・農業由来のカーボンクレジットを活用したオフセット事業での協業

④ 株式会社 Halu

登壇者：代表取締役 松本 友理

2007年にトヨタ自動車入社。本社にて10年にわたり、プロダクトマネージャーとして商品企画、価格戦略等を担当。2016年に長男を出産し、脳性まひによる運動機能障害が判明。育児を通して、現在の日本では幼少期から生涯にわたり、遊び・学び・仕事などの生活の場が障害の有無によって社会構造的に隔たれていることに課題を感じ、2020年に株式会社Haluを創業。主な受賞歴：QWS STARTUP AWARD 優秀賞(2024)、池田泉州銀行ニュービジネス助成金大賞(2024)、日経ソーシャルビジネスコンテスト優秀賞(2024)、京都女性起業家賞 京都府知事賞 最優秀賞(2024)、MUFG ビジネスサポート・プログラム Rise Up Festa「都市・暮らしのアップデート部門」最優秀賞(2023)、京信・地域の起業家アワード最優秀賞(2023)、グッドデザイン賞(2022)



▶ 事業概要

「インクルーシブデザインで多様性を価値に変え、分断のない世界をつくる。」をビジョンに掲げ、キッズブランド「IKOU (イコウ)」を運営。身体的な障害を抱える子どもたちとその家族の課題を起点に、子どもの安全と快適さと、親が「使いたい」と思えるデザインとを兼ね備えた「障害児も健常児もともに使える」プロダクトを、「インクルーシブデザイン」の手法で企画・開発しています。特に、障害児(者)を含む多様な人びとの外出先での自然な交流機会を増やしていくことを目指し、小さな子連れ家族の「外出」を後押し、外出先での多彩な体験をサポートするプロダクト・サービスづくりに取り組んでいます。

主力商品の「IKOU ポータブルチェア」は、外出の鍵となる「乳幼児をどこでも安全に座らせたい」ニーズに応えた他にはないプロダクトで、一般消費者向け販売のほか、スタジアムや劇場、飲食店等の団体・企業への導入も進んでいます。

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

- ・プロダクト・サービスの新規顧客として、障害児とその家族、また、小さな子連れ家族層をターゲットとしたい企業
- ・マイノリティ(障害児)の課題を起点にプロダクト・サービスを生み出す「インクルーシブデザイン」による新規事業に関心がある企業
- ・マテリアリティとしてDEIの実現を掲げており、その実践方法を探している企業

▶ どんな取り組み方を期待しているか

協業(資本業務提携含む)

- ・インクルーシブデザインを活用した商品・サービスの共同開発、伴走支援
- ・商品、施設、サービス改善のための障害児とその家族に対するリサーチの実施と結果の活用
- ・家族の外出機会を広げ、障害児も健常児もともに使えるキッズチェア「IKOU ポータブルチェア」の展開拡大(自社導入、販売に関する業務提携のどちらも歓迎)

⑤ Fairy Devices株式会社

登壇者：代表取締役 藤野 真人

2005年、東京大学農学部生物情報工学研究室卒。在学中に大学発創業ベンチャーを創業メンバーとして立ち上げ。同社を大手製薬企業に事業売却後、2007年に二度目の起業としてFairy Devicesを設立。

CESイノベーションアワード3部門同時受賞、米TIME誌「TIME BEST INVENTIONS 2022」選出、第5回日本オープンイノベーション大賞 総務大臣賞 受賞、第18回ニッポン新事業創出大賞「最優秀賞」、東京都 令和5年度 ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業 採択など



▶ 事業概要

産業現場向けのコネクテッド・ワーカー・ソリューション(以下、「CWS」)を提供しています。

CWSは、現場を支える生産年齢人口の大量引退時代に対応する為に、①現場作業の遠隔支援化による熟練エンジニアの生産性向上と就業可能年数の延伸を行いつつ、同時に、②様々な現場データを収集・学習・解析を可能とすることで、熟練工AIの構築を目指す仕組みです。これにより、これまで熟練工の経験・知見が支えてきた産業現場のデジタル化を進め、非熟練者(若者、再雇用者、外国人等)の現場作業を熟練工AIがリアルタイム支援し、多能工化することを目指しています。

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

- ・ 遠隔支援による自社現場のDXに関心がある企業。特に、スマートグラス等の頭部装着型カメラを試したものの現場作業の邪魔になった経験をお持ちの企業
- ・ ウェアラブルデバイスを活用し、自社でアプリケーションを開発し、サービスを提供したい企業

▶ どんな取り組み方を期待しているか

協業(資本業務提携含む)

- ・ 自社の現場作業員の高齢化に際して、遠隔化や現場データ収集によるDXを行いたい企業
- ・ 自社でウェアラブルソリューションを作り、様々な業界に販売することに関心のある企業
- ・ HINKLET次世代機の共同開発に関心のある企業

⑥ ミントフラッグ株式会社

登壇者：代表取締役 山中 裕斗

ソニー(現ソニーグループ)経営企画部門にてキャリアをスタート。のちにソニー中国に赴任し数々の改革プロジェクトを推進しソニーアクティビティアワードを受賞。中国赴任中に北京大学のEMBAを修了。その後、「日本発グローバル企業を生み出したい」と考え、2014年より楽天に参画し、副社長直下にてグループ戦略、M&A、海外事業のPMI等をリードした。

自分自身が英語、教育に強烈な原体験を持つため楽天後は、孫泰蔵氏率いる社会課題解決を目指すVC・Mistletoe(株)への移籍し、教育スタートアップへの投資を担った。2018年よりファンファンラーニング(株)を設立し代表に就任、アクティブラーニング型オンライン英会話 マグナパーティを立ち上げた。23年7月にミントフラッグと経営統合し現職。



▶ 事業概要

【今まで英語を諦めてきたすべての人が英語を話せるように】

ほぼすべて日本人が英語を学ぶにも関わらず、実際に英語を話せる日本人はわずか9%程度と言われています。私たちはこの数値を飛躍的に伸ばすことを目指しています。すべての日本人が世界中の人たちと心の通ったコミュニケーションができるように。そして、日本にはない多様な価値観を学び、一人一人がもっと自分に自信を持てるようになれば日本という国ももっと元気に豊かになる。AI、エンターテインメント、そして心理学を組み合わせ、日本にいながらにして最も安く、早く、効率的に英会話を習得できる方法を目指し日々取り組んでいます。

経産省 Edtechイノベーター 支援プログラム採択(2023)

日本e-Learning大賞 AI・人工知能 特別部門賞受賞/アクティブラーニング 特別部門賞受賞

共同研究パートナー東京学芸大学

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

- ・ 日本人の自己肯定感や英語力に課題意識のある企業
- ・ 急増する訪日外国人対応のため、コストパフォーマンスよく社員の英語力強化を実施したい企業
- ・ エデュテインメント(エデュケーションxエンターテインメント)に興味のある企業

▶ どんな取り組み方を期待しているか

来年初に資金調達を予定しています。共感頂ける企業を探しています。

弊社ではエンタメ型AI英語学習アプリと人間のコーチングを組み合わせたサービスを月額5,980円～提供しています。

下記のような協業ができると嬉しいです。

- ①社員の福利厚生サービスとしての導入
- ②社員英語研修サービスとしての導入 (e.g. 新入社員研修等)
- ③弊社のアニメコンテンツの活用 (e.g. 食品パッケージ等)
- ④English Friday (e.g. 訪日外国人と弊社サービスのユーザーが実際に英語を使って交流するイベントの実施)
- ⑤ボランティア体験 企業様のお仕事を弊社の子供ユーザーがボランティア体験させて頂く

⑦ 株式会社AgeWellJapan

登壇者：代表取締役 CEO 赤木 円香

慶應義塾大学総合政策学部卒業。在学中、人材コンサルティング会社に参画。法人向けのコミュニケーションやホスピタリティ研修の企画・営業を担当。2017年に味の素株式会社に新卒で入社。財務経理部にて決算および原価計算業務を担当。2020年に「Age-Well 社会の創造」を掲げ、株式会社 MIHARU (現株式会社 AgeWellJapan) を創業。その他、メディア出演も多数。



▶ 事業概要

歳を重ねることにワクワクできない超高齢社会の変革を目的とし、「挑戦と発見を通じて、ポジティブに歳を重ねる」という Age-Well の概念を提唱し、シニア世代のウェルビーイングを実現する事業を展開。孫世代の相棒サービス「もっとメイト」、多世代コミュニティスペース「モットバ!」、Age-Well を探求・発信する研究ネットワーク「AgeWellJapan Lab」を運営。その他、各サービスのシニア会員データや Lab のナレッジを活用し、企業や自治体向けと街づくり、人材育成、新規事業開発を共創。Forbes JAPAN「世界を救う希望 NEXT100」選出。「IMPACT STARTUP SUMMIT 2024」インパクトスタートアップピッチにて大賞を含む 4 冠受賞。日経クロストrend「未来の市場をつくる 100 社 23 年に飛躍する企業」に選出。

▶ 特にどのような企業の方に聞いてほしいか

- ・地域活性化に取り組みたい企業
- ・シニア顧客の対応や接遇の満足度を上げたい企業
- ・シニア顧客向けの商品やサービスをつくりたい企業

▶ どんな取り組み方を期待しているか

協業 (出資含む)

- ・「多世代交流が生まれる街づくり」「シニア顧客対応人材の育成」「シニア向け事業開発」での共創
- ・2024年10月18・19日に行うウェルビーイングに関するスタートアップとシニア世代を中心とした一般来場者一万人を集める「Age-Well Conference & Festival」のご参加・協賛

B-1 ソーシャルウェンズデー

テーブルオーナー

齋藤立（経済同友会 共助資本主義の実現委員会副委員長／シグマックス 常務執行役員）

戦略系コンサルティングファーム、投資ファンドを経て、創業期のシグマックスに参画。経営者のシェルパとしてビジョンと価値創造ストーリー創りから事業・組織開発まで、一貫通貫での変革支援が注力テーマ。250社を超える変革実績を有する。またシグマックス・グループのB Corporation認証取得をリードし、社内外の人財・エコシステムを活かした社会価値の創造に取り組む。経済同友会「共助資本主義の実現委員会」副委員長。



▶ セッション内容

経営者、非営利組織リーダーが、「事業価値と社会価値の創出をいかに両立するか」「その為に価値共創をいかに進めるか」を主題に、カジュアルな小グループで立場を超えて、具体的な実践知や悩み事、今後へのヒントを共に考える創発型のセッションです。前半は、現在、「共助資本主義の実現委員会」で具体的な取り組みが加速している「Social Wednesday」の最新状況をお伝えしながら、多くの経営者・企業人が効果的に社会活動にもかかわるための「参画のデザイン」を議論します。後半は、盛り上がった前回同様、参加者を小グループに分けて、各社の文脈で問題意識や知恵を交換し合う場とし、この領域に取り組むリーダー皆が、それぞれの観点で示唆や新しい視点・接点を得られるような機会づくりを目指します。

▶ パネリスト

小澤 佳祐（株式会社 activo 代表取締役）

木下 学（パーソル ホールディングス株式会社 CEO Office 本部長）

高山 智司（トランスコスモス株式会社 上席常務執行役員／公共政策本部長／サステナビリティ推進部長／営業統括副統括責任者）

田中 豊人（株式会社 Blue Lab 代表取締役社長）

B-2 「共助経営」のすすめ 企業向けガイダンス

テーブルオーナー：

井上ゆかり（経済同友会 副代表幹事・共助資本主義の実現委員会委員長／日本ケロッグ 代表職務執行者社長）

1985年大阪府大学経済学部卒。プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク（P&Gの日本法人）に入社後、North America マーケティングディレクターなどを経て、2003年ジャーディンワインズアンドスピリッツ株式会社（現MHD）常務取締役、2005年キャドバリージャパン株式会社（現、モンデリーズ・ジャパン株式会社）代表取締役社長に就任し、2013年7月より現職。豊田通商株式会社 社外取締役、経済同友会 副代表幹事、大阪大学経営協議会委員等も務めている。



▶ セッション内容

社会全体でサステナビリティや社会課題の解決が強く要請される中、企業としても「社会的価値」と「経済的価値」の両立を目指した活動が行われ始めています。しかし、その両立においては各社手探り状態であり、特にソーシャルセクターとの連携による社会的価値創出の観点では実践の指針も存在しないのが現状です。そのような中、経済同友会では、経営者や企業の手引きとなることを期待し、「共助経営」のすすめ～ソーシャルセクターとの連携による持続的な企業価値向上のためのガイダンス～を作成、本セッションにて初公開させていただきます。パネリストに、それぞれ企業経営者・NPO代表を迎え、本ガイダンスに対して、ご意見を頂きつつ、ご参加者の皆様との対話と議論をさせていただきます。

▶ パネリスト

岩井 睦雄（経済同友会 筆頭副代表幹事／日本たばこ産業株式会社 取締役会長）

李 炯植（新公益連盟 理事／NPO 法人 Learning for All 代表理事）

金原 主幸（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 副代表理事）

金田 晃一（株式会社 N T T データグループ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト）

B-3 能登半島支援イニシアティブ

テーブルオーナー

藤沢烈（新公益連盟 理事／RCF 代表理事）

一般社団法人RCF代表理事。新公益連盟事務局長。石川県・能登地震復旧・復興アドバイザーボード委員。復興庁復興推進委員。

一橋大学卒業。マッキンゼーを経て独立し、NPO・社会事業などに特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、一般社団法人RCFを設立し、情報分析や社会事業創造に取り組む。



▶ セッション内容

1月1日に発生した能登半島地震から復興に向けて少しずつ進んでいたものの、9月21日に発生した能登豪雨災害により、復興が大きく後退を余儀なくされました。

前半では、能登半島地震および豪雨災害に伴う現状についてレポートいたします。特に、企業からの水害対応ボランティアのニーズが急速に高まっているため、ボランティアの重要性や、企業が水害対策にどのように取り組めるかを議論します。

また、10月には全国の企業や大学の協力を得ながら「能登官民連携復興センター」の設立を予定しております。さらに、11月9日には経済同友会の新浪代表幹事らが現地を訪問し、地元関係者と共に能登の復興を検討する「能登復興会議（仮）」を開催予定です。

後半では、長期的な復興に向けて、現地関係者、企業、大学、NPOがどのように連携し、復興を推進していけるかを議論します。

▶ パネリスト

今村 久美（認定NPO 法人カタリバ 代表理事）

B-4 大学連合

テーブルオーナー：

伏見崇宏（新公益連盟／ICHI COMMONS CEO/Founder）

2014年慶應義塾大学法学部卒。米アラバマ州で幼少期を過ごし、学生時代に教育系NPOのHLAB立ち上げに携わる。2014年にGeneral Electric入社、FMPプログラムの一環でコーポレートファイナンスを中心としたプロジェクトに従事した後、インパクト投資の中間支援をする一般社団法人C4に事務局長として参画。同時期に米系ファンドEVOLUTION FINANCIAL GROUPの投資銀行部門にて、上場株式投資のアレンジャー業務に従事。

2020年、ICHI COMMONS株式会社を創業し、可視化プラットフォーム「サステナNet」を通じて企業やNPO・社会的事業の社会課題解決の促進支援に取り組む。



▶ セッション内容

前半は、「共助資本主義の実現委員会」の取組について改めてご紹介するとともに、高等教育機関並びに研究機関として複数大学が連携するために立ち上がる共助資本主義の実現に向けた大学連合について、発起人のお二人を迎えて連合に対する期待や産業界、NPOや社会的事業を始めとしたソーシャルセクターとの連携の可能性についてお話しいただきます。後半では、産業界やソーシャルセクターの参加者に学生、研究者や大学関係者等のステークホルダーの参加者も交えて、小グループで大学連合がどのような取り組みや場づくりを実現すると、関わる全てのステークホルダーが社会課題解決の促進に寄与できるかについてセクターを超えた対話と議論を行い、参加者が新しい視点・接点を得ると同時に、大学連合の具体的取組の一步を踏み出す機会作りを目指します。

▶ パネリスト

藤井 輝夫（東京大学 総長）

曄道 佳明（上智大学 学長）

B-5 インパクト評価／インパクト会計

テーブルオーナー：

五十嵐剛志（KIBOW 社会投資ファンドインベストメント・プロフェッショナル公認会計士）

慶應義塾大学経済学部卒業、オックスフォード大学経営学修士（MBA）。

PwC Japan 監査法人、内閣府、英国政府系インパクト投資専門金融機関 Better Society Capital を経て現職。

インパクトスタートアップ協会監事。内閣官房「インパクト投資とグローバルヘルス研究会」委員、金融庁「インパクトコンソーシアム」データ・指標分科会委員。インパクトマネジメントイニシアチブフェロー。



▶ セッション内容

本セッションでは世界中で注目を集める「インパクト会計」の概要についてご説明します。インパクト会計はなぜ必要なのか、インパクト会計とは何なのか、インパクト会計をどのように行えばいいのかについて、事例を交えながら分かりやすく解説します。その上で、インパクト会計導入にあたっての課題や解決策について議論します。経済同友会では今後、インパクトスタートアップ協会や新公益連盟と連携し、事例研究会の開催や事例集の作成を予定しており、本セッションはそのイントロダクションとしての位置づけとなります。

▶ パネリスト

柏倉 美保子（ビル＆メリンダ・ゲイツ財団 日本常駐代表）

斎藤 祐馬（デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長）

※テーマ、内容やパネリストは変更になる可能性があります。

[illegible]